



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9227 URL <https://mwcc.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）吉野 巖
問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）齊藤 雄太 TEL 06-6170-7595
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	340	4.6	△576	—	△583	—	△584	—
2025年3月期中間期	325	36.3	△199	—	△203	—	△204	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△36.88	—
2025年3月期中間期	△13.02	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	1,495	491	32.3
2025年3月期	2,124	1,064	50.1

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 482百万円 2025年3月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00				
2026年6月期（予想）			—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年4月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,613	—	△853	—	△864	—	△884	—	△55.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月25日開催の第18回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる2026年6月期は、2025年4月1日から2026年6月30日までの15カ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	15,861,700株	2025年3月期	15,852,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	10株	2025年3月期	10株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	15,854,865株	2025年3月期中間期	15,712,264株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・第2四半期（中間期）決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
- ・当社は、2025年11月20日（木）に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指しています。これを実現する為に、技術プラットフォームを用いて幅広い顧客や業界が抱える課題に対してソリューションとして提供します。当社の戦略としては、このマイクロ波技術のソリューション提供（提携事業）を中核としつつ、新規事業の創出を両輪とした成長戦略を展開します。具体的な成長戦略は以下の通りです。

① 提携事業の深化

当社がこれまでに取り組んできた、炭素繊維製造、鋳山プロセス、ケミカルリサイクルなどの事業領域における開発案件を提携先と共に着実にPhase 3（実機導入）に持って行き、社会実装を進めます。実機導入による大型収益を目指すとともに、技術・装置の標準化を進めることで長期的な粗利率の改善・リードタイム短縮化を目指します。具体的な技術標準化施策としては、鋳山プロセス新規標準実証装置への開発投資、既存標準ベンチ装置のアップグレードなどを想定しています。

また、マイクロ波装置のスケールアップに伴い発振器コストが増加し納期も長期化しており、提携事業における利益を圧迫していたことから、2026年6月期より内製化に向けた開発を進め、コストダウンを目指します。

② 新規事業探索

戦略仮説の立案と仮説検証のサイクルを回しながら新規事業の探索を行い、2030年までに継続収益の獲得を目指します。具体的には、(i)マイクロ波の他分野への展開（例：半導体材料領域）、当社の事業開発・ラボ・エンジニアリングの一貫した機能を活用した、(ii)マイクロ波以外の新規ソリューションの既存顧客への提供、小規模M&Aを想定しています。

上記の戦略の下で、当中間会計期間においては、以下の事業進捗を発表しました。

① 提携事業の深化：

（マイクロ波発振器の内製化プロジェクトを本格始動）

公益財団法人横浜企業経営支援財団が運営している横浜新技術創造館リーディングベンチャープラザ（横浜市鶴見区）内に新たな研究拠点「横浜ラボ」を開設し、マイクロ波発振器の内製化を目指すプロジェクトの拠点として2025年7月1日から稼働を開始しました。

長年マイクロ波装置分野に従事してきた技術者を迎え、横浜ラボでは発振器の設計、試作、検証までを一貫して行い、実用化に向けた開発を本格化させます。今後の展望としては、2026年度末までにマイクロ波発振器の試作機完成を予定し、その後は本社ラボ・大阪事業所及び各プロジェクトへの供給を開始します。さらに、量産体制が整い次第、外部販売も視野に入れています。

（アクリル樹脂リサイクル材がHondaの新型軽乗用EVに採用）

三菱ケミカル株式会社と共同で開発を進めるマイクロ波を利用した熱分解リサイクル技術により再生したアクリル樹脂リサイクル材が、本田技研工業株式会社の新型軽乗用EV用ドアバイザーに採用されました。自動車用品におけるアクリル樹脂リサイクル材の採用は業界初（ホンダアクセス調べ）となります。

当社は2021年より使用済み自動車から回収したアクリル原料を対象に、マイクロ波を用いたケミカルリサイクル（CR）技術の確立に取り組んできました。CRの実用化を通じ、自動車リサイクルにおける再生材利用の拡大を推進し、持続可能なモビリティ社会の実現への貢献を目指すとともに、本件を含むCR事業を重点領域として拡大し、マイクロ波プロセスの社会実装を加速します。

（低炭素リチウム鋳石製錬技術のパイロット実証試験を開始）

三井物産株式会社と共同で開発を進めるマイクロ波を用いた低炭素リチウム鋳石製錬技術におけるパイロット機が完成し、実証試験を開始しました。

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、モビリティの電動化が一段と進む中で、電気自動車の電池に使われるリチウムは、世界各国で重要鉱物として指定されるなど、経済安全保障の観点からも安定した供給網の確立が求められています。リチウム鋳石の処理は化石燃料の燃焼熱を用いるため、製錬工程から排出される多量のCO2を削減することが大きな課題となっており、低環境負荷で製造される低炭素リチウムのニーズが高まる見通しです。

本パイロット機は、リチウム鋳石を連続で煅焼処理し、CO2排出量の大幅な削減、及び熱効率改善による省エネルギー化を実現します。今後、年間約700t規模での試験を実施し、2030年頃の商業化を目指します。

② 新規事業探索

（低濃度貴金属回収事業を譲受）

株式会社ディーピーエス（DPS）より低濃度貴金属回収事業を譲り受けることについて事業譲渡契約を締結し

ました。従来のマイクロ波技術のソリューション提供に加え、当該事業を取得し、当社の事業開発ノウハウ及び技術プラットフォームを横展開することで新規ソリューションを拡充する、多軸的な成長を目指します。

DPSは、DualPoreTMと名付けた無機粒子を用いて、貴金属やレアメタルの回収に取り組んできた京大発ベンチャー企業であり、数ppm程度のパラジウムを始めとした低濃度貴金属の回収、再生利用に成功しています。顧客企業の排水ラインにDualPoreTM粒子カートリッジを設置して貴金属を回収し、金属精錬業者に販売するビジネスモデルです。今後、当社の事業開発・ラボ・エンジニアリングの一貫した機能をハンズオンで投入し、当社既存顧客へのクロスセル及び海外を含めた収益拡大を目指します。

このように、既存の開発案件を着実に進めつつ、新領域の開発案件獲得にも積極的に取り組んだ結果、当中間会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画25件に対して9件、契約済みの案件総数は通期計画64件に対して32件（うち14件は当中間会計期間に売上計上）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高340,203千円（前年同期比4.6%の増加）、営業損失は576,514千円（前年同期は199,837千円の営業損失）、経常損失は583,832千円（前年同期は203,082千円の経常損失）、中間純損失は584,764千円（前年同期は204,507千円の中間純損失）となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は1,495,622千円となり、前事業年度末に比べ628,916千円減少しました。これは主に、仕掛品が14,388千円増加したのに対し、現金及び預金が156,306千円、売掛金が466,623千円、機械及び装置が29,036千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,003,936千円となり、前事業年度末に比べ56,595千円減少しました。これは主に、買掛金が96,573千円増加したのに対し、契約負債が48,178千円、流動負債その他に含まれる未払金が53,318千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が35,938千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は491,685千円となり、前事業年度末に比べ572,321千円減少しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,681千円、新株予約権が9,080千円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が584,764千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ156,306千円減少し、350,788千円となりました。

当中間会計期間の各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、92,791千円の支出（前年同期は49,853千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額466,623千円、仕入債務の増加額96,573千円を計上したのに対し、税引前中間純損失583,093千円、契約負債の減少額48,178千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、46,420千円の支出（前年同期は97,885千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,886千円、無形固定資産の取得による支出15,544千円、資産除去債務の履行による支出13,800千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,095千円の支出（前年同期は20,031千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,280千円、リース債務の返済による支出7,532千円を計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,095	350,788
売掛金	598,953	132,330
仕掛品	40,306	54,695
貯蔵品	3,457	3,457
未収入金	12,152	2,100
その他	52,293	82,719
流動資産合計	1,214,259	626,092
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 164,617	※1 160,560
機械及び装置(純額)	※1 256,822	※1 227,786
リース資産(純額)	295,436	285,468
その他(純額)	※1 92,970	※1 98,758
有形固定資産合計	809,847	772,575
無形固定資産	※1 21,891	※1 18,805
投資その他の資産	78,540	78,149
固定資産合計	910,279	869,529
資産合計	2,124,539	1,495,622

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,591	165,165
1年内返済予定の長期借入金	28,560	33,000
未払法人税等	6,280	10,723
契約負債	129,500	81,321
その他	193,784	107,043
流動負債合計	426,716	397,254
固定負債		
長期借入金	353,586	334,866
リース債務	280,229	271,816
固定負債合計	633,815	606,682
負債合計	1,060,531	1,003,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,871,747	2,873,429
資本剰余金	573,301	574,983
利益剰余金	△2,381,027	△2,965,792
自己株式	△14	△14
株主資本合計	1,064,007	482,605
新株予約権	—	9,080
純資産合計	1,064,007	491,685
負債純資産合計	2,124,539	1,495,622

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※1 325,393	※1 340,203
売上原価	66,377	366,952
売上総利益又は売上総損失(△)	259,016	△26,749
販売費及び一般管理費	※2 458,853	※2 549,764
営業損失(△)	△199,837	△576,514
営業外収益		
受取利息	44	507
受取手数料	440	1,133
為替差益	42	—
その他	15	68
営業外収益合計	542	1,709
営業外費用		
支払利息	3,787	8,853
為替差損	—	173
営業外費用合計	3,787	9,027
経常損失(△)	△203,082	△583,832
特別利益		
固定資産売却益	—	1,499
特別利益合計	—	1,499
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事務所移転費用	—	760
特別損失合計	—	760
税引前中間純損失(△)	△203,082	△583,093
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,671
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,425	1,671
中間純損失(△)	△204,507	△584,764

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△203,082	△583,093
減価償却費	50,285	52,823
株式報酬費用	—	7,726
受取利息	△44	△507
支払利息	3,787	8,853
固定資産売却益	—	△1,499
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	205,228	466,623
棚卸資産の増減額(△は増加)	△75,498	△14,388
仕入債務の増減額(△は減少)	98	96,573
契約負債の増減額(△は減少)	128,600	△48,178
その他	△43,651	△75,325
小計	65,723	△90,391
利息の受取額	44	507
利息の支払額	△3,787	△8,863
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,127	5,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,853	△92,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,046	△17,886
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△3,910	△15,544
差入保証金の差入による支出	—	△690
差入保証金の回収による収入	71	—
資産除去債務の履行による支出	—	△13,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,885	△46,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,570	△14,280
株式の発行による収入	33,570	3,363
新株予約権の発行による収入	—	1,354
リース債務の返済による支出	△9,968	△7,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,031	△17,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,000	△156,306
現金及び現金同等物の期首残高	529,404	507,095
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 501,403	※ 350,788

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
建物	60,994千円	60,994千円
構築物	30,123 "	28,512 "
機械及び装置	390,084 "	390,084 "
工具、器具及び備品	2,649 "	2,649 "
ソフトウェア	22,217 "	22,217 "
計	506,069千円	504,458千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントラインの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	500,000千円	500,000千円

(中間損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、中間会計期間に比し、中間会計期間以降の売上高の割合が高くなります。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、中間会計期間に比し、中間会計期間以降の売上高の割合が高くなります。

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
研究開発費	225,539千円	275,505千円

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
現金及び預金勘定	501,403千円	350,788千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－〃	－〃
現金及び現金同等物	501,403千円	350,788千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。